



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社
 コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 日浦 秀樹
 (氏名) 石丸 雅彦
 配当支払開始予定日

TEL 03-6833-7704
 平成28年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	48,704	△0.1	442	1.0	437	△5.5	227	477.0
28年3月期第2四半期	48,730	2.8	437	353.8	462	297.3	39	△64.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 158百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △203百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	18.37	—
28年3月期第2四半期	3.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	64,589	21,151	32.7	1,702.35
28年3月期	68,785	21,088	30.7	1,707.31

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 21,151百万円 28年3月期 21,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	106,000	0.4	1,800	1.5	1,900	2.6	1,100	53.4	82.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P4、「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P4、「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	25,677,894 株	28年3月期	25,677,894 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	13,252,868 株	28年3月期	13,326,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	12,385,237 株	28年3月期2Q	12,245,328 株

自己株式数については、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(29年3月期2Q 481,400株、28年3月期 557,000株)を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の初来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費の持ち直しや政府の経済対策効果への期待感が下支えとなり、力強さは欠きながらも緩やかな回復基調を維持しております。ただし、円高傾向や世界的な経済の減速懸念、インバウンド消費の頭打ち感の台頭などを背景に、企業収益下振れへの警戒感は依然根強く、不透明な状況が続いております。

情報ネットワークサービス産業においては、内需の低迷が長期化するなど厳しい状況が続くものの、クラウドやビッグデータ、IoT（※1）、AI（※2）等の技術のビジネス分野への利活用拡大が期待されております。

このような環境のもと、当社グループはそれらのニーズを捉えるべく、システム開発に係る品質向上施策を実施するとともに研究開発等将来に向けた投資を積極的に行い、グループ各社それぞれの強みを生かした各種ソリューションサービスを積極的に推進しました結果、期初予想に対して売上については未達となるも、利益については予想を上回ることができました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高487億4百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益4億42百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益4億37百万円（前年同期比5.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億27百万円（前年同期比477.0%増）を計上することができました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。これに伴い、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）2. 報告セグメントの変更等に関する事項をご覧ください。

※1 IoT

Internet of Things（モノのインターネット）

※2 AI

Artificial Intelligence（人工知能）

情報ネットワークソリューションサービス

サーバ、パソコン等の構築商談では、市場のコモディティ化により前年同期比で売上、利益とも下回りましたが、システムインテグレーションにおけるシステム開発は堅調に推移し、ネットワークインテグレーションにおけるユニファイドコミュニケーションシステムやコールセンターシステム構築ビジネスが大きく伸長いたしました。また、サービスビジネスについてはシステム運用サービスやLCMサービス、クラウドサービスを利用したワークスタイル変革ソリューションによりビジネス領域の拡大を図ったことで、売上、利益とも伸長いたしました。

業種別では公共、電力、鉄道、金融、製造等のお客さま向けにインフラの構築商談や各種ソリューションの提供と運用サービスを中心に推進いたしました。流通、製造、食品等のお客さま向けにはアプリケーション開発を中心としたソリューションビジネスおよびサービスビジネスを積極的に推進いたしました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは売上高369億8百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益4億60百万円（前年同期比26.2%増）を計上することができました。

電子デバイス

半導体ビジネスは、中国の設備投資需要に回復が見られFA機器向けカスタムLSI・リレーが堅調に推移したものの、半導体メーカーの再編に伴う商流変更の影響によりマイコン・メモリが大きく減少となりました。また、車載情報機器向けLCDは海外の採用車種の増加により堅調に推移しておりますが、好調だった前期の反動減等もあり、売上高は減少となりました。

情報機器ビジネスは、産業機器向けHDDの主要顧客の買い替え需要が一巡したことにより売上高が減少となりました。

この結果、電子デバイスは売上高117億96百万円（前年同期比11.1%減）、営業損失27百万円（前年同期は67百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して41億95百万円減少し、645億89百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少58億29百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して42億59百万円減少し、434億37百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少39億85百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して63百万円増加し、211億51百万円となり、自己資本比率は32.7%（前連結会計年度末は30.7%）となりました。この主な要因は、四半期純利益2億27百万円及び剰余金の配当1億29百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表しました平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1) 取引の概要

当社は、当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を第三者割当て取得し、その後毎月一定日に当社持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度258百万円、557,000株、当第2四半期連結会計期間223百万円、481,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度271百万円、当第2四半期連結会計期間237百万円

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,110	16,349
受取手形及び売掛金	29,023	23,193
たな卸資産	7,466	7,047
繰延税金資産	1,068	1,083
その他	1,260	1,401
貸倒引当金	△71	△71
流動資産合計	53,857	49,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,544	1,529
減価償却累計額	△803	△808
建物及び構築物 (純額)	740	721
機械装置及び運搬具	10	9
減価償却累計額	△5	△5
機械装置及び運搬具 (純額)	4	3
土地	2,223	2,223
リース資産	1,671	1,986
減価償却累計額	△779	△742
リース資産 (純額)	891	1,243
建設仮勘定	243	734
その他	760	765
減価償却累計額	△682	△684
その他 (純額)	78	80
有形固定資産合計	4,183	5,007
無形固定資産		
リース資産	825	768
その他	1,122	1,016
無形固定資産合計	1,947	1,785
投資その他の資産		
投資有価証券	4,299	4,301
長期貸付金	104	101
繰延税金資産	2,736	2,776
長期預金	300	300
その他	1,728	1,684
貸倒引当金	△371	△368
投資その他の資産合計	8,797	8,794
固定資産合計	14,927	15,587
資産合計	68,785	64,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,080	13,095
短期借入金	7,415	6,274
1年内返済予定の長期借入金	6,629	487
リース債務	729	799
未払法人税等	293	312
賞与引当金	2,293	2,147
受注損失引当金	295	182
その他	4,467	4,220
流動負債合計	39,203	27,520
固定負債		
長期借入金	1,076	8,373
リース債務	1,252	1,438
繰延税金負債	1	4
退職給付に係る負債	5,952	5,963
長期未払金	178	110
その他	31	26
固定負債合計	8,492	15,917
負債合計	47,696	43,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,760	3,760
利益剰余金	15,989	16,087
自己株式	△10,056	△10,022
株主資本合計	19,506	19,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825	818
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	58	△18
退職給付に係る調整累計額	698	712
その他の包括利益累計額合計	1,582	1,513
純資産合計	21,088	21,151
負債純資産合計	68,785	64,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	48,730	48,704
売上原価	40,424	40,246
売上総利益	8,306	8,458
販売費及び一般管理費	7,868	8,015
営業利益	437	442
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	50	47
為替差益	11	18
受取保険金	—	35
その他	50	38
営業外収益合計	119	147
営業外費用		
支払利息	69	64
支払手数料	—	39
その他	25	47
営業外費用合計	95	151
経常利益	462	437
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	0
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別退職金	42	89
品質関連対策費用	53	—
和解費用引当金繰入額	248	—
特別損失合計	345	89
税金等調整前四半期純利益	117	347
法人税等	78	120
四半期純利益	39	227
親会社株主に帰属する四半期純利益	39	227

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	39	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240	△6
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△8	△76
退職給付に係る調整額	7	13
その他の包括利益合計	△242	△69
四半期包括利益	△203	158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△203	158

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117	347
減価償却費	609	625
有形固定資産除却損	0	—
のれん償却額	46	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△145
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	31
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	65	△113
その他の引当金の増減額 (△は減少)	248	—
受取利息及び受取配当金	△57	△55
支払利息	69	64
為替差損益 (△は益)	△1	9
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
その他の営業外損益 (△は益)	62	94
売上債権の増減額 (△は増加)	4,949	5,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△705	354
その他の資産の増減額 (△は増加)	△76	△89
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,219	△3,916
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△630	△123
その他の負債の増減額 (△は減少)	528	△243
小計	△10	2,566
利息及び配当金の受取額	57	55
利息の支払額	△69	△64
その他の収入	59	82
その他の支出	△76	△86
特別退職金の支払額	△46	△92
法人税等の支払額	△399	△142
法人税等の還付額	12	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△473	2,327

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△732	△1,029
有形固定資産の売却による収入	412	520
投資有価証券の取得による支出	△22	△24
投資有価証券の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△138	△78
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	3	4
その他	△4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△298	△1,019
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△430	△450
長期借入れによる収入	873	7,161
長期借入金の返済による支出	△43	△6,005
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	32	38
配当金の支払額	△77	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	54	△405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△601	1,238
現金及び現金同等物の期首残高	14,661	15,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,059	16,273

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,457	13,273	48,730	—	48,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	148	176	△176	—
計	35,484	13,422	48,906	△176	48,730
セグメント利益	364	67	432	5	437

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,908	11,796	48,704	—	48,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	182	205	△205	—
計	36,932	11,978	48,910	△205	48,704
セグメント利益又は損失(△)	460	△27	432	9	442

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、「情報ネットワークソリューションサービス」と「電子デバイス」の二つを報告セグメントとしており、その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントとしてまいりました。しかし、経営資源の集中による経営効率化等を推し進めた結果、その他の区分に分類される事業において報告セグメントとの親和性が高まったことにより、第1四半期連結会計期間よりその他の区分を廃止いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。